資料 7

熊谷構成員提出資料

第2回デジタル行財政改革戦略チームにおける意見について

令和7年3月25日

千葉県知事 熊谷 俊人

地方創生2.0の実現に向けて、共通SaaSなど広く全国に横展開される新たな取組や基盤的な公共サービスは国が主導的に開発・整備を進めていくとともに、リスクを取って先駆的な取組を進める意欲ある地方自治体を積極的に支援する必要があると考える。

1. 意欲ある地方自治体を後押しする支援のあり方について

共通SaaSにつながるような先駆的な取組には先例が無いことから、短期的に成果が出にくいことや、失敗による財政負担等のリスクも内在している。このため、リスクを取って先駆的な取組を進める意欲ある地方自治体に対する、以下のような支援策を検討していただきたい。

- 本県が取り組んでいる「重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム」のプロトタイプ開発においては、先例が無い中で関係者との調整や仕様の検討、開発に試行錯誤を重ねており、その実装まで複数年にわたる取組を要する見込みである。

このような取組に対し、国の交付金等は単年度限りのものが多い。単年度限りの補助では、本来開発から実装まで複数年を要する取組に対して、トライアンドエラーの期間を確保することが困難になり、地方自治体が共通SaaSにつながるような先駆的な取組に積極的に挑戦することは難しい。

トライアンドエラーを可能とし、かつ開発から実装までの各段階で支援が受けられるよう、複数年にわたる支援の体系の整備について検討してはどうか。

- リスクを取って先駆的な取組を進め、全国に展開できるような成果が出た場合、そのシステムを導入する他の地方自治体は、開発のリスクやコストを回避・軽減できるというメリットを享受する。また、開発に携わったシステムベンダーは、そのシステムを全国にセールスすることで投資を回収することができる。しかし、実際に開発・実証に取り組んだ地方自治体には、その成果に見合う具体的なメリットが

還元されず、先駆的な取組への挑戦意欲の高まりが期待し難い。

成果物の利用に係る対価として他の地方自治体から著作権利用料を得ている事例もあるが、そのリスクやコストに見合うメリットが得られるとは言い難く、かつ国の交付金を受けて開発している場合には採用できない。

成功事例を創出した地方自治体に対し具体的なメリットが還元されるような方策など、先駆的な取組へのインセンティブの付与について検討してはどうか。

2. 国が果たすべき役割について

全国民が都市・地方を問わず基盤的な公共サービスを等しく享受できるよう、広域的な課題に係るシステムの開発・実証・整備等について、国の役割として以下のような取組を検討していただきたい。

- 上下水道などの基盤的なインフラの維持管理について、人工衛星データやドローンなどを用いた管路の漏水検知・管路内点検等のサービスが有望視されている。小規模な地方自治体・事業者は、人的・財政的要因によりサービスを早期に調達することが難しいことから、都市部の地方自治体・事業者に比べて取組に遅れが生じてしまう。

国が一括契約するなどして必要なサービスを整備し、トータルコストを抑制しつつ、各地方自治体・事業者がそのサービスを利用できる方策を検討してはどうか。

- 令和6年能登半島地震のように、大規模災害発生時に被災者は都道府県域を越え避難することも多い。このため、都道府県単位で別々のシステムを使っているのは、迅速な情報集約や被災者支援、他団体からの応援職員の業務遂行が難しくなる。

大規模災害発生時の広域避難者支援のため、国において広域で利用できる全国共通の被災者情報・支援システムを開発・整備し、地方自治体や、必要に応じて民間企業・団体等も含めて広域で利用できる方策を検討してはどうか。

以上